

# 『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満

客員研究員

## ◇新型コロナウィルス対策はいつまで

### 【ワクチンの接種】

新型コロナウィルスに関して、政府はワクチン接種を進めるとしてきていますが、予約が取れないとの指摘もあります。実際に接種状況、ワクチンの配給はどうなっているのか、自治体がワクチン接種の窓口とされており、政府が自治体に対して適切な支援やワクチン配付を行っているのか、自治体の実情を確認することが考えられます。

ワクチン接種に関しては、批判的な意見や動画などSNSを通しての情報が拡散されてきています。このため、判断に迷う面もあるかと思えます。新型コロナワクチン、あるいは新型コロナワクチン接種に関して適切な情報提供が求められると考えます。

さらには、新型コロナワクチン接種に絡んだ不審な連絡に関しての相談が寄せられていると国民生活センターのwebに掲載されています。(独立行政法人国民生活センターweb参照) 相変わらず詐欺による被害が後を絶ちません。新型コロナワクチンに関連したワクチン詐欺被害の防止啓発が挙げられると思

ます。

また、ワクチン接種については、16歳未満(12歳以上)も接種対象となっており、保護者の理解、接種状況についての確認も挙げられかと思えます。

※『公益社団法人日本小児科学会のweb』参照

### 【感染の広がり】

新型コロナウィルスの感染が拡大し、8月15日0時現在で、全国の陽性者数の累計は、112万8382人(厚生労働省webより)となりました。(空港・海港検疫3667人、チャーター便帰国者事例15人を含む人数。)

※『新型コロナウィルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(厚生労働省web)』

このため、コロナ用病床の逼迫による医療機関への搬送困難となる事例が伝えられており、さらには、他の医療での手術延期、診療縮小といった影響も伝えられています。また、自宅療養も増えており、この場合での容体急変根の対応、家族への感染防止や家族が複数感染した場合での生活支援も併せてどのように行うのか課題となっています。

昨年からの感染で、保育園や幼稚園などでの感染対策など対応は、行われてきているかと思えます。ここに来て、未就学児の感染も伝えられています。保育園の児童、職員の感染に伴う対応について、また、保護

者への影響に関しての課題もあるかと考えます。感染により救済措置を余儀なくされている事例もあるかと思えます。それぞれの自治体での対応状況の確認が挙げられるかと思えます。

このような新型コロナウイルスの感染の広がりを受けて、厚生労働省では、「指針」を年末までに策定、このための実態調査も行うとすることということが伝えられています。

感染が増えている傾向では、若い世代での感染者の増加が指摘されています。未就学児での感染も出ています。感染の広がりで重症患者数も増加傾向にあります。さらには、後遺症についても指摘されています。

各自自治体の行政対応では、1年半以上になる新型コロナウイルス対応で苦慮している状況にあるかと思えます。職員体制などどのようになっているのか、決算審査の時期でもあります。超過勤務、職員体制、執務体制など確認しておくことも考えられます。

新型コロナウイルス感染に関しては、都道府県、

※『今回の新型コロナウイルス感染症対策に関して、内閣官房では、「新型コロナウイルス感染症対策に関するご意見をお寄せください」(<https://corona.go.jp/form/>)』として意見を募っています。なお、個別回答はしないとしています。』

## ◇新型コロナウイルス感染・経済・財政

令和3年度の地方交付税交付金に関して総務省が発表しました。都道府県では、不交付1団体（昨年度1団体）、市町村53団体（昨年度75団体）となっています。この時期繰り返しになりますが、令和3年度の財政収支、令和4年度の税収などの見通しについて、財政運営について確認しておくことが考えられます。経常的な事業と経費や財源、自治体独自の新型コロナウイルス関連対策を見込むのかどうかなどがあるかと思えます。また、今後の経済状況、雇用・労働環境を注視していくことも必要と考えます。

## ◇災害対策

8月に入り、記録的な豪雨が九州・中国地方などに発生しました。死者・行方不明者等は7名、住家被害は539となっています。（内閣府・特定災害対策本部、令和3年8月15日、11時現在）より）

日頃より、ハザードマップの確認、過去の災害事例を参考にしているも、最近の豪雨災害は、その激しさを増してきており、自分や家族を守る意識、さらに、地域での支え合う意識を持つ必要性を感じます。中央防災会議などのもと「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」の改定をこの5月に行っています。また、「福祉避難所・確保運営ガイドライン」もやはり5月に改訂されています。避難所運営では、感染症対策なども再確認あるかと思えます。